

月例経済報告の変遷

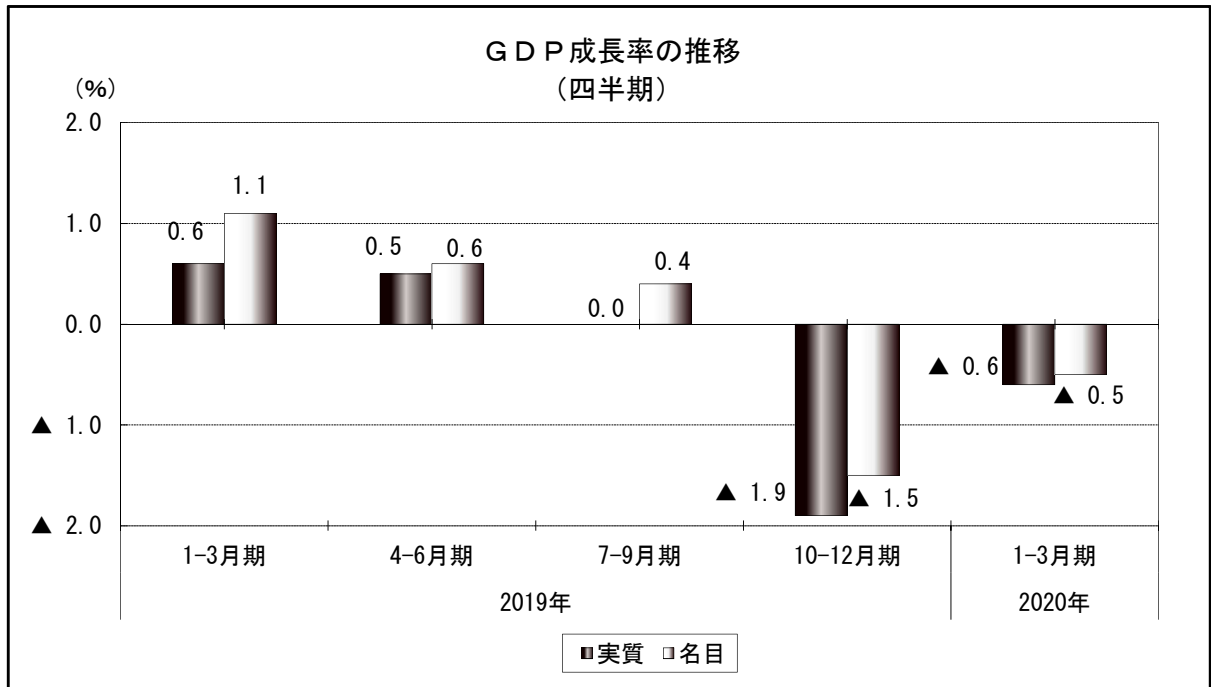
	2020年	
	5月	6月
基 調 判 断	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくが、<u>当面、極めて厳しい状況が続くと見込まれる。</u>金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</p>	<p>景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、<u>極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</u></p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、<u>各種政策の効果もあって、当面、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。</u></p>
個 人 消 費	<u>感染症の影響により、急速な減少が続いている。</u>	<u>緊急事態宣言の解除に伴い、このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
設 備 投 資	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
住 宅 建 設	弱含んでいる。	弱含んでいる。
公 共 投 資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸 出 入	輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。輸入は、感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある。	輸出は、感染症の影響により、急速に減少している。輸入は、感染症の影響は残るものの、このところ下げ止まりつつある。
国 際 収 支	貿易・サービス収支は、赤字となっている。	貿易・サービス収支は、赤字となっている。
生 産	感染症の影響により、減少している。	感染症の影響により、減少している。
企 業 の 動 向	企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、 <u>感染症の影響により、急速に悪化している。</u>	企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。企業の業況判断は、 <u>厳しさは残るものの、改善の兆しがみられる。</u>
倒 産 件 数	増加がみられる。	増加がみられる。
雇 用 情 勢	<u>感染症の影響により、弱さが増している。</u>	<u>感染症の影響により、弱い動きとなっている。</u>
政 策 態 度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p><u>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。</u></p> <p><u>新型コロナウイルス感染症に対しては、5月4日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言の期間を5月31日まで延長した後、5月25日までに、全都道府県について緊急事態宣言を解除した。引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、感染拡大の防止に努めるとともに、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）を可能な限り速やかに実行するとともに、第2次補正予算（5月27日概算閣議決定）を早急に国会に提出し、その早期成立に努める。</u></p> <p><u>日本銀行は、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、4月27日に、金融緩和を一段と強化するとともに、5月22日に、新たな資金供給手段の導入を決定した。</u>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>新型コロナウイルス感染症に対しては、引き続き感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていく。こうした下で、雇用・事業・生活を守り抜き、経済の力強い回復と社会変革の推進を実現するため、令和2年度第1次補正予算を含む「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（4月20日閣議決定）及び第2次補正予算を可能な限り速やかに実行する。</p> <p><u>新型コロナウイルス感染症による国民意識や世界情勢の変化を踏まえた、我が国が目指すべき経済社会の姿の基本的な方向性を示すべく、7月半ばを目途に、「経済財政運営と改革の基本方針2020（仮称）」等を取りまとめる。</u></p> <p>日本銀行においては、企業等の資金繰り支援に万全を期すとともに、金融市場の安定を維持する観点から、金融緩和を強化する措置がとられている。日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

(備考) 下線部は、先月から変更した部分。

○2020年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

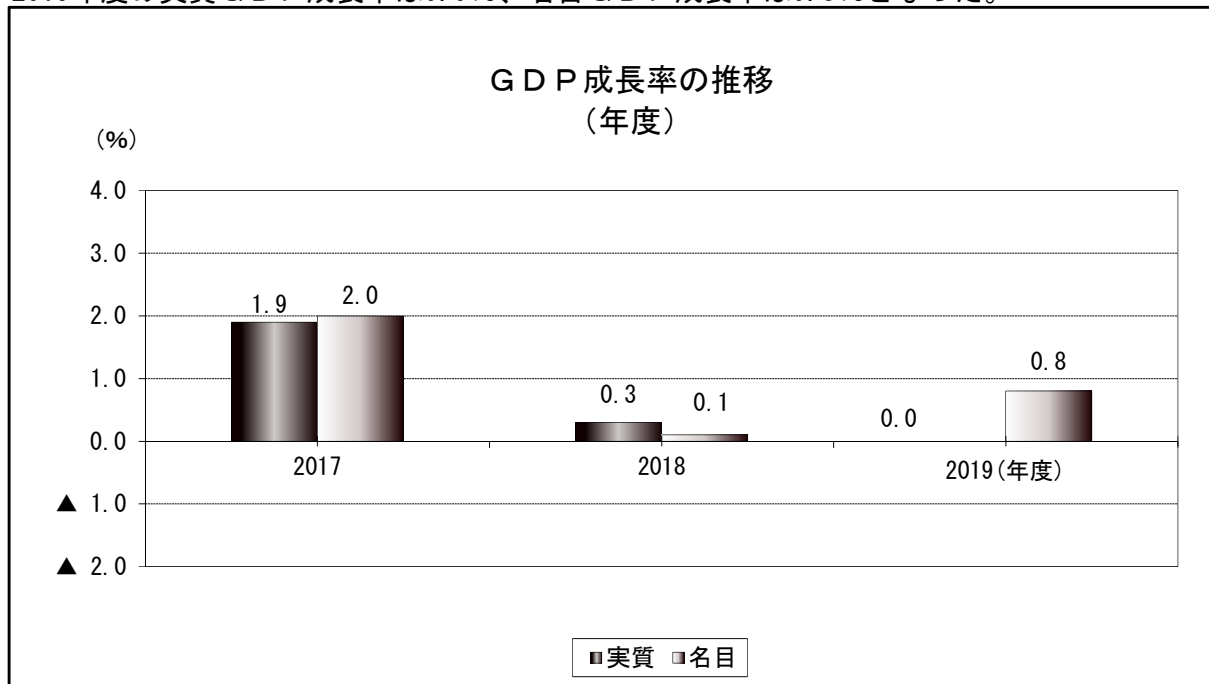
・GDP成長率（季節調整済前期比）

2020年1～3月期の実質GDP（国内総生産・2011暦年連鎖価格）の成長率は、▲0.6%（年率▲2.2%）となった。また、名目GDPの成長率は、▲0.5%（年率▲1.9%）となった。



・2019年度のGDP

2019年度の実質GDP成長率は0.0%、名目GDP成長率は0.8%となった。



○2020年度の政府経済見通し（主要経済指標）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度比増減率					
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	兆円 (名目)	兆円程度 (名目)	兆円程度 (名目)	% (名目)	% (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)	%程度 (名目)	%程度 (実質)
国内総生産	548.4	558.3	570.2	0.1	0.3	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	0.5	0.1	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅	16.5	17.0	16.9	▲ 3.4	▲ 4.9	2.9	1.5	▲ 0.3	▲ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.5	1.7	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動 ()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
政府支出	136.8	140.1	143.6	1.3	0.8	2.5	1.6	2.5	1.8
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.0	0.9	1.8	1.3	1.7	1.3
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	2.4	0.6	5.2	3.6	5.3	3.9
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	2.3	1.6	▲ 4.2	▲ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	6.8	2.2	▲ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				0.9	0.4	1.8	1.2	2.2	1.5
民需寄与度				0.6	0.2	1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.3	0.2	0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.1
国民所得	404.3	408.1	415.2	0.8			1.0		
雇用者報酬	284.7	289.3	293.8	3.0			1.6		
財産所得	27.0	27.4	28.1	5.9			1.3		
企業所得	92.5	91.5	93.3	▲ 6.6			▲ 1.1		
国民総所得	568.4	580.1	592.0	0.3	▲ 0.2	2.1	1.4	2.0	1.3
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度			%	%程度	%程度	
労働力人口	6,847	6,891	6,901			1.4	0.6	0.2	
就業者数	6,681	6,730	6,744			1.8	0.7	0.2	
雇用者数	5,955	6,015	6,048			1.8	1.0	0.6	
完全失業率	%	%程度	%程度						
	2.4	2.3	2.3						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	0.3	▲ 1.7	2.1						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	2.2	0.3	1.0						
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8						
GDPデフレーター・変化率	▲ 0.2	0.9	0.8						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%	%程度		%程度		
貿易・サービス収支	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4						
貿易収支	0.7	0.3	▲ 0.5						
輸出	80.3	75.9	78.0	2.6	▲ 5.5		2.7		
輸入	79.6	75.6	78.4	8.0	▲ 5.0		3.7		
経常収支	19.2	19.5	18.9						
経常収支対名目GDP比	%	%程度	%程度						
	3.5	3.5	3.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに▲0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に▲0.1%ポイント程度と見込まれる。

(注3) 世界GDP(日本を除く。)、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。なお、これらは、作業のための想定であって、政府としての予測あるいは見通しを示すものではない。

	平成30年度 (実績)	令和元年度	令和2年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	3.3	2.9	2.9
円相場(円/ドル)	110.9	108.7	108.9
原油輸入価格(ドル/バレル)	72.0	67.1	65.6

(備考)

1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和元年11月1日～11月30日の期間の平均値(108.9円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和元年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(65.6ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

資料：内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和2年1月20日閣議決定）」

○ 海外主要国の経済成長率の見通し

○ IMFの世界経済見通し（2020年6月24日発表）

	2020年予測	2021年予測
日本	▲ 5.8	2.4
米国	▲ 8.0	4.5
ユーロ圏	▲ 10.2	6.0
中国	1.0	8.2
世界計	▲ 4.9	5.4

注) 単位：％、実質GDP成長率の前年比。

○ OECDの世界経済見通し（2020年6月10日発表）

	2020年予測	2021年予測
日本	▲ 6.0	2.1
アメリカ	▲ 7.3	4.1
ユーロ圏	▲ 9.1	6.5
世界計	▲ 6.0	5.2

注1) 単位：％、実質GDP成長率の前年比

注2) コロナウイルス感染症が収束した場合の見通し

○ アジア開発銀行のアジア大洋州主要国・地域別の経済成長見通し
(2020年4月3日発表)

	2020年予測	2021年予測
地域全体	2.2	6.2
中国	2.3	7.3
香港	▲ 3.3	3.5
韓国	1.3	2.3
台湾	1.8	2.5
インド	4.0	6.2
インドネシア	2.5	5.0
マレーシア	0.5	5.5
フィリピン	2.0	6.5
シンガポール	0.2	2.0
タイ	▲ 4.8	2.5
ベトナム	4.8	6.8

注) 単位：％、実質GDPの前年比伸び率

○ 日銀の経済見通し

(2020年4月27日公表「経済・物価情勢の展望」)

—対前年度比、％

	2019年度		2020年度		2021年度	
	1月時点		1月時点		1月時点	
実質GDP 大勢見通し	-0.4~-0.1	+0.8~+0.9	-5.0~-3.0	+0.8~+1.1	+2.8~+3.9	+1.0~+1.3

注1) 今回、先行きの不確実性が従来以上に大きいことに鑑み、各政策委員は最大 1.0%ポイントのレンジの範囲内で見通し

(上限値・下限値の2つの値)を作成することとした。「大勢見通し」は、9名の政策委員の見通し値(上限値・下限値)のうち上から2個、下から2個、計4個の値を除いて、幅で示したものである(政策委員が単一の値で見通しを作成した場合には、当該値を2個と数える)。1月時点の大勢見通しは、各政策委員が単一の値で示した見通し値から、最大値・最小値を1個ずつ除いて幅で示したものであり、今回の大勢見通しとは異なることに留意が必要である。

2) 各政策委員は、既に決定した政策を前提として、また先行きの政策運営については市場の織り込みを参考にして、上記の見通しを作成している。